

素案(概要版)

やまぐち未来デザイン21 第六次実行計画

住み良さ日本一元気県づくり 加速化プラン

2008 ⇒ 2012

平成20年度

平成24年度

平成20年(2008年)9月

山 口 県

素案(概要版)

やまぐち未来デザイン21 第六次実行計画

住み良さ日本一元気県づくり 加速化プラン

2008 ⇒ 2012

平成20年度

平成24年度

平成20年(2008年)9月

山 口 県

第1章 計画について

1 計画の基本的な考え方

本県の発展基盤を一層強固なものとし、次代にしっかりと継承していくため、「やまぐち未来デザイン21第五次実行計画」の基本理念である「住み良さ日本一の元気県づくり」の取組を加速化することにより、デザイン21の目標達成(総仕上げ)に向けた取組を推進する。

デザイン21について

デザイン21の計画期間は2年間延長し、平成24年度末までとする。

2 計画の期間

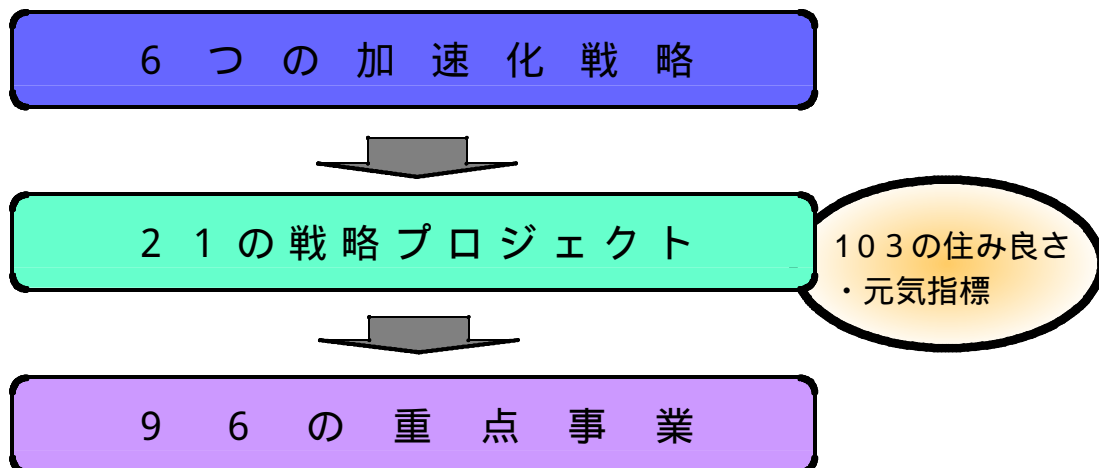
平成20年度(2008年)から平成24年度(2012年)

3 施策推進の視点

「自立・協働・循環」をキーワードに、3つの視点で施策を推進

1 県民・市町とともに 2 今なすべきことに対応 3 山口県らしさを創造

4 施策の展開



第2章 加速化戦略と戦略プロジェクトについて

「住み良さ日本一の元気県づくり」を加速化するため、「6つの加速化戦略」と、それらを推進していくための施策の柱である「21の戦略プロジェクト」を設定する。

加速化戦略	戦略プロジェクト	
くらしの安心・安全基盤の強化 加速化戦略	1	安心できる医療体制充実プロジェクト
	2	地域や食の安全対策強化プロジェクト
	3	災害に強い基盤づくり推進プロジェクト
次代を担う子どもたちの育成 加速化戦略	4	子育て支援充実強化プロジェクト
	5	学校教育強化プロジェクト
	6	地域で進める子どもたちの育成プロジェクト
多様なひとが活躍できる基盤づくり 加速化戦略	7	若者が活躍できる環境づくりプロジェクト
	8	生涯現役社会づくりプロジェクト
	9	障害者が活躍できる社会づくりプロジェクト
	10	「おいでませ！山口国体」等開催プロジェクト
	11	県民総参加型地域づくりプロジェクト
多様な交流と新たな活力の創造 加速化戦略	12	中山間地域振興対策強化プロジェクト
	13	やまぐち元気企業育成プロジェクト
	14	ふるさと農林水産業育成プロジェクト
	15	多彩な観光・交流推進プロジェクト
	16	交流ネットワーク整備プロジェクト
循環型社会づくりの推進 加速化戦略	17	資源の地域内循環促進プロジェクト
	18	地球温暖化対策推進プロジェクト
	19	地産・地消推進プロジェクト
県政集中改革等のさらなる推進 加速化戦略	20	「新・県政集中改革」推進プロジェクト
	21	山口発の地方分権改革推進プロジェクト

くらしの安心・安全基盤の強化加速化戦略

1 安心できる医療体制充実プロジェクト

1	医師不足等対策の充実 公立病院における医師、看護師不足の解消
2	ドクターヘリの導入 離島や中山間地域の救急医療体制の整備充実を図るドクターヘリの導入
3	救急医療体制の充実 365日24時間小児二次救急医療体制の整備
4	三大生活習慣病対策の充実 若年期からの肥満予防対策の推進 食育ボランティアによる食育実践活動の実施
5	がん対策の充実 「がん診療連携拠点病院」等の全圏域での整備 がん検診受診率の向上に向けた県民運動の展開
6	県立病院等の機能強化 「県立総合医療センター」の機能強化 「県立こころの医療センター」の整備充実 「精神保健福祉センター」を核とした自殺防止対策の強化

住み良さ・元気指標	現状(基準年)	平成24年度目標
小児10万人当たりの小児科医数	87.0人(H19)	全国平均(84.3人)を上回る体制を維持
心肺停止状態の救急患者の生存率	11.3%(H18)	15%以上
人口10万人当たりの三大生活習慣病による死亡率)	男366.4人、女181.7人(H17)	10%以上改善、全国平均以下
健康寿命(65歳以降の平均自立期間)	男15.12年、女18.77年(H11)	延伸する
健診実施率(特定健康診査)	39.9%(H18)	70%以上
がん検診受診率	-	50%以上
自殺死亡率(人口10万人あたり)	25.6人(H18)	減少させる

2 地域や食の安全対策強化プロジェクト

7	犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進 防犯ボランティアによる自主的な防犯活動の推進 スクールガードによる学校安全体制の充実
8	食の安心・安全対策の充実 食の安心・安全推進条例(仮称)の制定 食品衛生検査の充実 安心安全な農水産物の供給
9	交通安全対策の充実 運転卒業証交付等、高齢運転者の事故防止対策の充実
10	悪質商法被害対策の充実 振り込め詐欺や悪質商法に対応する効果的な被害防止対策の充実
11	警察署の再編整備 パトロール体制の強化等のための警察署の再編整備

住み良さ・元気指標	現状(基準年)	平成24年度目標
人口10万人当たり刑法犯認知件数	1,025件(H19)	900件以下
エコファーマーの認定者数(認定割合)	2,150人(68.2%)(H19)	2,550人(認定割合81%)
食品の検査件数(人口10万人当たり)	276件(H19)	294件
人身交通事故の発生件数(人口10万人あたり)	606件(H19)	450件以下

3 災害に強い基盤づくり推進プロジェクト

12	学校等の耐震化の推進 県立学校の耐震化の推進 私立・公立小中学校の耐震化の促進 防災拠点施設の耐震化の推進
13	減災対策の実施 本県で想定される地震被害想定を基にした減災目標の早期設定と具体的対策の検討
14	「ハザードマップ」の整備促進 災害時の浸水想定区域や避難場所等を示す「ハザードマップ」の全県整備
15	自主防災組織の育成 災害被害の防止・軽減の活動を行う自主防災組織の育成強化
16	治水対策の充実 治水対策としての平瀬ダムや木屋川ダム等の整備
17	危険ため池の整備促進 農家負担を軽減することによる危険ため池の整備促進

住み良さ・元気指標	現状(基準年)	平成24年度目標
県立学校の耐震化率	52.1%(H19)	90%以上
市町立小中学校の耐震化率	46.1%(H19)	80%以上
私立学校(小・中・高)の耐震化率	28.9%(H19)	80%以上
防災拠点施設の耐震化率	47.1%(H19)	80%以上
質の高い住宅割合	64.0%(H15)	76%
ハザードマップの作成数(洪水・高潮)	35河川、12町(19)	60河川(湖)、24地区(湖)
自主防災組織率	59.4%(H19)	80%
整備を要する危険ため池数	209箇所(H19)	140箇所以下

次代を担う子どもたちの育成加速化戦略

4 子育て支援充実強化プロジェクト

18	子育て県民運動の強化 「子育て文化創造条例」に基づく子育て県民運動の展開 社会全体で子どもや子育て家庭を支えあう環境づくりの推進
19	乳幼児医療費助成等の充実 就学前の乳幼児の医療費助成の実施 第3子以降3歳未満児の保育料等軽減対策の実施
20	母子・父子福祉対策等の充実 父子家庭の医療費助成制度の対象への追加
21	子育て支援拠点の設置促進 保育所の一時保育等の実施促進 地域子育て支援センター等の設置促進
22	仕事と育児の両立の支援 「ファミリー・サポート・センター」の設置促進 公労使が一体となった子どもを生き育てることができる雇用環境の整備促進

住み良さ・元気指標	現状(基準年)	平成24年度目標
一時保育を実施している保育所の割合	64.4%(H19)	70%
延長保育を実施している保育所の割合	59.3%(H18)	70%
地域(元気)子育て支援センターの設置数	87箇所(H19)	130箇所以上
ファミリー・サポート・センターの数	10市(H19)	13市(全市)
女性の労働力率(30～34歳)	64.0%(H17)	平成22年に67.0%

5 学校教育強化プロジェクト

23	35人学級化の推進 小・中学校における35人学級化の実施
24	学力向上対策の推進 県独自の学習支援プログラムの活用による児童・生徒の学力向上
25	いじめ・不登校等対策の推進 スクールカウンセラーの配置等による生徒指導・相談体制の充実
26	キャリア教育の推進 小学校からの発達段階に応じた、勤労観、職業観を育むキャリア教育の実施
27	教育支援機能の強化 「やまぐち総合教育支援センター」における専門的な相談・支援機能の充実強化

住み良さ・元気指標	現状(基準年)	平成24年度目標
35人学級実施率(小学校・中学校)	小学校90.4%、中学校100%(H20)	100%
不登校児童生徒の割合(千人当たり)	12.3人(H19)	20%以上減少
スクールカウンセラーの中学校への配置率	100%(164校)(H19)	100%
高校生の就職決定率	98.4%(H19)	100%

6 地域で進める子どもたちの育成プロジェクト

28	創造性豊かな子どもたちの育成 地域全体で支える健全育成の仕組みづくり 21世紀の松下村塾(県総合パーク)における体験学習等の実施 OBS手法を活用した青少年の野外活動の総合的実施
29	放課後子ども対策の推進 地域住民の参画による放課後子ども教室の設置促進 放課後児童クラブの設置促進
30	やまぐち教育応援団による教育支援活動の推進 事業所訪問の受入れや、学校への講師派遣等の教育支援活動の促進
31	世界スカウトジャンボリー等の開催準備 青少年の交流促進に向けたネットワーク等の充実 支援体制づくり

住み良さ・元気指標	現状(基準年)	平成24年度目標
子どもの健全育成を行っているNPO法人の認証数	123団体(H19)	170団体以上
放課後子ども教室数	101教室(H19)	180教室以上
放課後児童クラブ数	284クラブ(H19)	315クラブ以上
やまぐち教育応援団の数	平成20年度創設	4,000事業所

多様なひとが活躍できる基盤づくり加速化戦略

7 若者が活躍できる環境づくりプロジェクト

32 「新規雇用2万人創出構想」の実現 「企業誘致倍増計画」や新規創業を通じて、新規雇用2万人創出構想を実現
33 山口県若者就職支援センターの機能強化 就職の相談から情報提供、職業能力開発、職業紹介のワンストップ実施
34 Uターン対策の推進 県外への進学者に対するUターン就職促進
35 次世代技能者の育成 ものづくりイベント等を通じた次代を担う技能者の育成 技能五輪・アビリンピックに向けた選手の育成強化

住み良さ・元気指標	現状(基準年)	平成24年度目標
企業誘致件数	年平均12社(過去5年平均)	毎年20社以上(今後4年間で100社以上)
有効求人倍率(年度平均)	1.06倍(H19)	1.20倍以上
若年者の有効求人倍率(34歳以下・パートを除く)	1.05倍(H19)	1.22倍以上
高校生の県内就職率	80.7%(H19)	85%以上
若者就職支援センター登録者の就職決定率	63.6%(H19)	現在の水準より増加
技能五輪大会における成績優秀者の数	22人(H19)	現在の水準を維持
技能検定合格者数	1,143人(H19)	1,300人以上
公共職業訓練受講生の就職率	82.6%(H19)	88.0%

8 生涯現役社会づくりプロジェクト

36 生涯現役社会の実現 生涯現役推進センター等と連携したシニアの社会貢献活動の促進
37 高齢者の就業促進 高齢者就業支援セミナーの開催
38 地域での見守り・支え合い体制の充実 シニアによる高齢者の健康づくり、見守り活動の促進 「支え合いマップ」作成や、地区社協へのコーディネーター配置
39 介護サービス・地域ケアの充実 安心して介護サービスが利用できる介護制度の充実 地域の実情等を踏まえた老人福祉施設の整備促進

住み良さ・元気指標	現状(基準年)	平成24年度目標
社会活動に参加している高齢者の割合	57.9%(H15)	70%以上
60～64歳就業率	52.9%(H17)	平成22年に56.0%
シルバー人材センターの会員数	12,315人(H19)	17,000人以上
見守りネットワーク数(高齢者、障害者等要援護者の見守り)	16,158ネット(H19)	18,000ネット以上
福祉活動ボランティアの登録者数(人口1万人当たり)	387.3人(H17)	554.1人
高齢者の居宅サービス利用者数	36,807人(H17)	42,000人以上

9 障害者が活躍できる社会づくりプロジェクト

40 障害者の自立に向けた就労の支援 自立支援制度の円滑な施行に向けたサービス事業者の経営基盤の強化 工賃倍増計画の推進、就労支援員の育成強化
41 障害者の自立に向けた地域生活への移行支援 グループホームやケアホーム等の設置促進 訪問系サービスの充実
42 就業・生活支援の拠点施設の整備 県独自制度も導入した「障害者就業・生活支援センター」等の全県設置
43 障害者福祉施設の整備 地域の実情に応じた福祉施設の整備促進
44 障害者スポーツの振興 スポーツに参加・参画できる環境づくりの推進 「全スポ山口大会」の開催を契機とした障害者スポーツの振興

住み良さ・元気指標	現状(基準年)	平成24年度目標
授産施設等における工賃(1か月)	約12,900円(H19)	26,000円以上
民間企業における障害者雇用率	2.17%(H19)	現在の水準を維持
民間企業における障害者法定雇用率達成企業の割合	54.5%(H19)	58.0%以上
グループホーム、ケアホームの利用者数	486人(H19)	1,200人以上
障害者のホームヘルプサービス利用量	274千時間(H19)	現在より増加
ノンステップバスの導入率	15.3%(H18)	30%
障害者就業・生活支援センターの設置箇所数	1箇所(H19)	6箇所

10 「おいでませ！山口国体」等開催プロジェクト

45 国体県民運動の推進 「おいでませ！山口国体県民きらめきセンター」による県民運動のPR等の実施
46 競技力向上対策の強化 総合優勝をめざした優秀選手の育成・強化 指導者の育成・確保
47 全国障害者スポーツ大会の開催準備 選手の育成強化やボランティアの育成
48 県民全体がスポーツに親しむ体制づくり 県民のスポーツ参加率の向上 「スポーツ振興条例」(仮称)制定 「スポーツ振興財団(仮称)」設置 「県民スポーツの日」イベントの実施 スポーツボランティアリーダーの養成
49 スポーツ拠点施設等の整備 維新百年記念公園陸上競技場の整備 きらら博記念公園水泳場の整備 下関地域総合武道館の整備 市町が実施する国体競技施設の改修等への支援

住み良さ・元気指標	現状(基準年)	平成24年度目標
国体における総合順位	39位(H19)	1位(平成23年山口国体目標順位)
全国障害者スポーツ大会の強化指定選手数	-	平成23年に306人
スポーツを行った県民の割合	62.1%(H18)	70%以上
スポーツボランティアリーダーの数	985人(H19)	1,500人以上
1人当たりの都市公園面積	13.0㎡(H19)	13.4㎡

11 県民総参加型地域づくりプロジェクト

50 住み良さ日本一の県民運動の推進 「住み良さ日本一おひろめ たい志」の認定による地域の取組支援 県民グループの住み良さ向上等の取組促進
51 県民活動の促進 「ボランティア活動参加率倍増構想」の実現 やまぐち県民活動きらめき財団や県民活動支援センター等によるNPO等の育成支援
52 文化活動等の促進 「山口県総合芸術文化祭」の開催 県立美術館、萩美術館・浦上記念館と地域が連携した文化芸術活動の展開 萩美術館・浦上記念館への陶芸展示施設整備
53 男女共同参画社会の実現 やまぐち男女共同参画推進事業者認証制度等による事業所の自主的な取組を促進 県民活動団体との協働による普及啓発 県の審議会等における女性委員比率の向上

住み良さ・元気指標	現状(基準年)	平成24年度目標
「住み良さ日本一おひろめ たい志」の認定数	371団体(H19)	1,000団体以上
NPO法人認証数(人口10万人あたり)	307団体(H19)	420団体以上
ボランティアなど県民活動に参加した県民の割合	29.9%(H18)	60%以上(倍増)
美術・演劇等の鑑賞を行った県民の割合	44.6%(H18)	65%以上
県の審議会等委員の女性割合	39.0%(H19)	45%以上

多様な交流と新たな活力の創造加速化戦略

12 中山間地域振興対策強化プロジェクト

54 「中山間地域づくりビジョン」に基づく取組の加速化 「地域の夢プラン」をベースとした取組体制の整備 新たなコミュニティ組織づくり等への支援 ルーラルウェルカムセンターによる女性・高齢者の地域活動支援
55 都市と農山漁村の交流促進 観光分野と連携した「やまぐちスロー・ツーリズム」の推進 農家・漁家民宿等の滞在型体験施設等の整備促進
56 農地等の多面的機能の保全 中山間地域等直接支払交付金による集落の農業生産活動等の体制整備支援
57 豊かな森林づくりの推進 「森林づくり県民税」による荒廃森林の再生等 森林バイオエネルギーの実用化による中山間地域の活性化等 県産木材の利用促進による木材産業の活性化等 新たな森林資源の開発を通じた地域の活性化

住み良さ・元気指標	現状(基準年)	平成24年度目標
「地域の夢プラン」作成	6件(H19)	40件以上
農山漁村交流体験人口	218万人(H19)	280万人以上
中山間地域等直接支払制度の交付面積(ha)	10,078ha(H19)	平成22年：1万ha以上を維持
森林バイオマスエネルギー利用量(t)	4,071t(H19)	15,000t以上

13 やまぐち元気企業育成プロジェクト

58 企業誘致等の推進 企業誘致件数倍増計画の実現 「山口県高度技術産業集積推進本部」を中心とした戦略的企業誘致の実現 県内企業の内発展の促進
59 新規創業、中小企業の成長育成支援 新規開業件数の向上 経営革新計画に基づく新事業展開等への支援 「やまぐち地域総合支援ファンド」の活用
60 中小企業制度融資の充実 中小企業等が必要とする長期・低利資金の調達の円滑化 原油価格高騰等に対応する機動的な資金創設
61 やまぐち型産業クラスターの形成 自動車産業等「ものづくり基盤技術」の高度化等の支援 環境産業マルチパーク構想等新事業展開の取組支援 文部科学省の「知的クラスター創成事業」等の研究成果の事業化支援
62 山口県産業技術センターの機能強化 プロジェクトマネージャー、科学技術コーディネーターの配置 産業技術センターなど県立研究機関の保有する特許などの技術移転の促進 地方独立行政法人への移行
63 商業・商店街の振興 中心市街地活性化基本計画策定の促進 商店街の経営革新への取組支援 「大規模小売店舗の立地に関するガイドライン」の普及啓発 組織強化・人材育成への取組支援

住み良さ・元気指標	現状(基準年)	平成24年度目標
企業誘致件数	年平均12社(過去5年平均)	毎年20社以上(今後4年間で100社以上)
高度技術産業の誘致企業数(累計)	17社(過去5年計)	今後4年間で倍増 35社以上
開業する事業所数	2,843事業所(過去5年平均)	毎年3千事業所以上(今後4年間で1万2千事業所以上)
経営革新計画目標達成企業数(累計)	87社(H19)	140社以上
次世代環境産業分野での事業化件数(累計)	19件(H19)	50件
やまぐちブランド技術革新計画策定企業数(累計)	-	30件

14 ふるさと農林水産業育成プロジェクト

64 県民の暮らしを支える県内食料自給率の向上 県内食料供給力を向上させ、食料自給率70%を実現 地産・地消の取組などを通じた県内食料自給率の向上
65 農業の担い手確保・育成対策の充実 特定農業法人の経営改革への取組支援 認定農業者の育成、集落営農の組織化・法人化等の取組支援
66 需要拡大と産地づくり 米・麦・大豆を重点とした産地づくりの推進 はなっこりー等、多様な需要に応える園芸産地の育成支援 消費量の多い野菜(たまねぎ等)の産地拡大 農水産物・加工品の東アジアへの販路拡大支援
67 儲かる漁業の振興 省エネ・省人化等の新技術の導入や、省エネ船の建造、省エネ船への改造促進 ニーズに応じた新規魚種の種苗生産・放流技術開発、漁場整備の推進 漁業取締船「りょうせい」の代船建造
68 新たな担い手確保対策の充実 新規就農者や新規就漁者に対する研修、経営安定への支援 団塊の世代の農林水産業へのUターンへの促進

住み良さ・元気指標	現状(基準年)	平成24年度目標
県内食料自給率(生産額ベース)	54%(H17)	70%以上
認定農業者数(認定割合)	1,469人(46.6%)(H19)	1,760人(56%)以上
特定農業法人数	52団体(H19)	200団体
認定農業者等が担う水田耕作面積の割合	20%(H19)	60%以上
新規農林漁業就業者数(年間)	132人(H19)	160人以上

15 多彩な観光・交流推進プロジェクト

69 「年間観光客3千万人構想」の実現 「年間観光客3千万人構想実現アクションプラン」による計画的な推進 「ステイケーションキャンペーン」の成果を踏まえた本県観光の魅力発信 旅行会社とタイアップした観光客誘致 地域の特性を活かした「地旅」の推進など新たな観光素材の育成
70 東アジアからの観光客誘致の促進 国際チャーター便による誘客拡大 姉妹提携都市等からの修学旅行の誘致
71 県外への情報発信の強化 テレビアニメ等多様な媒体利用による観光物産情報の発信 「山口ふるさと大使」による情報発信 「ふるさと納税制度」を活用した情報発信の強化 県産品のブランド化のさらなる推進 県外の情報発信拠点等の充実
72 情報発信拠点の充実 情報ターミナル「おいでませ山口館」の充実 県産農水産物の「販売協力店」、「やまぐち食彩店」の充実 県内企業の海外支店等を活用した「おいでませ山口オフィス」等の設置促進

住み良さ・元気指標	現状(基準年)	平成24年度目標
観光入込客数	24,353千人(H19)	年間3,000万人以上
県ホームページへのアクセス数	167,245件/月(H19)	月平均20万件以上
首都圏アンテナショップ来館者数	84,844人(H19)	年間10万人以上
外国人入国者数(下関港からの入国者)	86,978人(H18)	年間13万人以上

16 交流ネットワーク整備プロジェクト

73 岩国基地民間空港の早期再開の実現 岩国基地滑走路沖合移設事業の完了を踏まえた早期再開
74 高速交通道路網の整備促進 山陰道の建設促進 地域高規格道路等の建設促進
75 港湾物流の活性化 徳山下松港における民間活力活用による国際バルクターミナルの促進 下関・北浦海域沖合人工島の計画的整備促進 重要港湾(岩国、三田尻中関、宇部港等)における岸壁、泊地浚渫事業等の促進
76 山口宇部空港の利用促進 空港間競争の激化に対応した利用促進拡大PR等の強化 アジア諸国とのプログラムチャーター便の増便
77 情報化の推進 ケーブルテレビ施設の整備促進等によるブロードバンド環境の全県整備

住み良さ・元気指標	現状(基準年)	平成24年度目標
県内空港の利用客数(山口宇部空港) (岩国空港(仮称))	886,817人(H19) -	100万人 40万人
山陰道の整備距離(国道191号萩・三隅道路)	7.1km(H19)	15.2km
地域高規格道路の開通距離	5.8km(H19)	37.2km
インターチェンジ30分エリア人口の割合	93%(H19)	94%
年間渋滞損失時間数	3,106万人時間(H14)	減少させる
外国貿易コンテナ個数	226千個(H19)	30万個
ブロードバンド世帯カバー率	98.6%(H19)	100%

循環型社会づくりの推進加速化戦略

17 資源の地域内循環促進プロジェクト

78	産業廃棄物税の活用などを通じた循環型社会の形成 「やまぐちエコ市場」における産業廃棄物のリサイクル等の事業化調査支援 産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクル等施設の整備促進 エコ・ファクトリー、リサイクル製品の認定普及 ISO14001取得団体などの促進
79	生ごみリサイクルシステムの構築 生ごみを活用したエコ堆肥製造等のリサイクル市場の形成
80	産業廃棄物最終処分場の整備促進 宇部港東見初広域最終処分場への搬入 徳山下松港新南陽地区広域最終処分場の整備促進
81	森林バイオマスエネルギーの活用 火力発電所での石炭混焼システムの確立 ガス化発電方式による地域電力・熱供給システムの構築 ペレット燃料によるボイラー熱利用システムの構築 未利用森林資源低コスト供給システムの確立

住み良さ・元気指標	現状(基準年)	平成24年度目標
ごみのリサイクル率	28.5%(H18)	40%以上
ISO14001取得等団体数(1,000事業所当たり)	215団体(H19)	340団体
生活排水処理率	76.4%(H19)	86%
森林バイオマスエネルギー利用量(間伐材重量ベース)	4,071トン(H19)	15,000 ^ト 以上

18 地球温暖化対策推進プロジェクト

82	地球温暖化防止県民運動の強化 「緑のカーテン」の導入促進 県下一斉のライトダウンキャンペーン、ノーマイカーデー等の実施
83	家庭におけるCO2削減運動の促進 環境家計簿を用いた省エネルギー実践活動 一般家庭における温暖化防止取組内容の診断実施
84	環境学習の推進 県セミナーパークの環境学習推進センターを中心とした体験学習講座の実施
85	太陽発電システム等の導入促進 低利融資制度による個人住宅の太陽光発電システム等の導入促進 低利融資制度による中小企業の地球温暖化対策施設の整備促進
86	水素エネルギーの活用 周南市における「水素フロンティア構想」の具体化

住み良さ・元気指標	現状(基準年)	平成24年度目標
温室効果ガスの排出削減 (基準年1990年・・・4,101万トン)	+12.2%(H16) 4,881万 ^ト -CO ₂	2% 4,305万 ^ト -CO ₂
環境学習参加者数	52,680人(H19)	55,000人
希少野生動植物保護支援員登録者数	328人(H19)	700人

19 地産・地消推進プロジェクト

87	地産・地消の拡大 県内消費拡大に向けた県民運動の展開 「まるごと!やまぐち」をキーワードとした地産・地消の推進 中小企業等の新商品・地場産品の需要開拓促進 公共工事の推進
88	安心・安全な県産農水産物の供給促進 有機農業やGAPの推進など循環型農業の推進 出荷前段階の農産物残留農薬検査の充実強化
89	学校給食における地産・地消 県産主穀(米・麦・大豆)の利用促進 学校給食への鯨肉提供支援

住み良さ・元気指標	現状(基準年)	平成24年度目標
販売協力店の設置数	72店舗(H19)	100店舗以上
やまぐち食彩店の設置数	163店舗(H19)	200店舗以上
米飯給食を実施している学校の割合(週3回以上)	81%(H20)	100%(全小中学校)
学校給食における地場産物の使用割合	39%(H19)	50%以上

県政集中改革等のさらなる推進加速化戦略

20 「新・県政集中改革」推進プロジェクト

90 自立できる行財政基盤の構築 「新・県政集中改革」の推進
91 「行政改革」の推進 総定員の削減、適正な定員管理 市町への権限移譲、民間への外部委託の推進 試験研究機関等の地方独立行政法人化の推進
92 「財政改革」の推進 プライマリーバランスに着目した財政運営 県債残高を平成21年度末をピークに減少へ 財政の健全性の維持
93 「公社改革」の推進 土地開発公社、道路公社、住宅供給公社の廃止に向けた方向性の明確化

住み良さ・元気指標	現状(基準年)	平成24年度目標
定員管理計画に基づく職員の削減数 (基準:平成17年度職員数 21,914人)	710人(3.2%)(H20)	平成22年度までに1,164人(5.3%)
県債残高	1兆1,589億円(H20)	1兆1,538億円(平成21年度末をピークに減少させる)
経常収支比率	全国14位(H18)	現行水準以上
実質公債費比率	全国13位(H18)	現行水準以上

21 山口発の地方分権改革推進プロジェクト

94 「第二期地方分権改革」の取組のリード 国と地方の役割分担の明確化 国・地方を通じた簡素・効率的な行政組織の構築 国から地方への権限・財源の移譲
95 市町への権限移譲の促進 特例市並みの権限移譲及び自立性を高める権限移譲の推進 第2期地方分権改革等を踏まえた計画的な権限移譲の実施 支援体制の充実 県民への周知
96 道州制を見据えた地域づくりの推進 市町合併推進構想に基づく市町合併の推進

住み良さ・元気指標	現状(基準年)	平成24年度目標
移譲パッケージ数	30パッケージ(H20)	70パッケージ

第3章 計画の着実な推進のために

1 計画の進行管理

知事を本部長とする「やまぐち未来デザイン2.1新実行計画推進本部」において、毎年度、本計画の進捗・達成状況等について、総合的な進行管理を行います。

本計画の下位計画である「施策別計画」についても、同本部において、その進捗・達成状況の進行管理を行います。

2 計画の達成状況等の公表

新実行計画推進本部において、本計画に掲げる「重点事業」及び「住み良さ・元気指標」等の進捗・達成状況を毎年度、把握・分析し、その結果を県民の皆様に公表します。

3 政策評価システムの活用

「政策評価システム」において、本計画に掲げる「2.1の戦略プロジェクト」、「9.6の重点事業」を事業評価の対象として絞り込みます。

評価においては、1.0.3の「住み良さ・元気指標」を新たな数値目標とし、その達成状況を、対前年増減や全国的な順位等、複合的な視点からチェックし、施策や事業の改善・見直し等を実施するとともに、その改善方向等を次年度予算編成に適切に反映していきます。